

大学入試における主体性等評価と 河合塾の支援

近年、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」（以下、主体性等）の評価を、一般選抜においても重視する大学が増えている。入学志願者数の多い大学・学部的一般選抜では、採点の人員や公平性の観点などから、小論文や面接は実施が難しいが、Webをうまく活用して、志願者の主体性等を評価している大学もある。このコーナーでは、主体性等の評価を巡る状況と、河合塾が開発したJ-Bridge Systemを導入して一般選抜で主体性等を評価している大分大学、前橋工科大学、産業能率大学の事例を紹介する。

CONTENTS

- 主体性等評価と
J-Bridge System p66
- 大学の取り組み p68
大分大学
前橋工科大学
産業能率大学

主体性等評価とJ-Bridge System

大学入試改革の紆余曲折はあっても 主体性等の評価はなくなる

高大接続改革については、2021年度入試における大学入試英語成績提供システムの導入、大学入学共通テストへの記述式問題の導入が見送りとなった。また、学力の3要素、とりわけ主体性等を評価する1つのツールとされていたJAPAN e-Portfolioの運用が2020年9月に停止となった。このような事態をもって、主体性等の評価を含む高大接続改革そのものが頓挫したと受け止める教育関係者も少なくない。

しかし、高大接続改革で提起された内容は、今なお、そして今後も、日本の教育の喫緊の課題であり続ける。

「これからの我が国や世界でどのような産業構造が形成され、どのような社会が実現されていくか、誰も予見できない。確実に言えるのは、先行きの不透明な時代であるからこそ、多様な人々と協力しながら主体性を持って人生を切り開いていく力が重要になるということである。また、知識の量だけでなく、混とんとした状況の中に問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造していくための資質や能力が重要になるということである」（高大接続システム改革会議「最終報告」）

このことは、そのような事態に実際に直面している企業の考え方にも表れている。一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）が実施した「高等教育に関するアンケート」（2017年12月8日～2018年2月8日に実施、経団連会員企業258社、地方別経済団体加盟企業185社、計443社回答）では、学生に求める資質、

能力、知識として「主体性」「実行力」「課題設定・解決能力」がトップ3を占めた。

かつての企業の採用では、「従順さ」などが重視されていたと言われているが、大卒者に求められる資質・能力は大きく変化しているのだ。

文部科学省は一般選抜でも 主体性等の評価の実施を通知

ここで、高大接続改革の動向を簡単に振り返っておこう。2014年12月22日の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」に基づいて、学力の3要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性等」を高校教育において育成し、大学入試においては学力の3要素すべてを評価することが明確に示された。

文部科学省が毎年、すべての国公私立大学に向けて通知する「大学入学者選抜実施要項」（2021年6月4日）では、「能力・意欲・適性等の評価・判定に当たっては、アドミッション・ポリシーに基づき、学力を構成する特に重要な以下の三つの要素のそれぞれを適切に把握するよう十分留意する。その際、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努める」とされ、学力の3要素の把握、入学後の教育との関連を踏まえた多様化、評価尺度の多元化を求めている。

さらに、具体的には「入学者の選抜は、調査書の内容、学力検査、小論文、『平成33年度大学入学者選抜実施

要項の見直しに係る予告（平成29年7月）』で示した入学志願者本人の記載する資料等により、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試方法（以下、『一般選抜』）による」とし、入学志願者本人の記載する資料等として「入学志願者本人が記載する資料の他、エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、総合的な学習の時間などにおける生徒の探究的な学習の成果等に関する資料やその面談等」が示されている。

一般選抜においても、大学が入学志願者の主体性等を評価することが求められているが、評価方法には課題がある。エッセイ（小論文）、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション等は、一般選抜のような受験者数の多い入試方式においては、採点者の確保や、評価の公平性などが課題となる。医学部医学科や教育学部等では面接等を採用する大学もあるが、入学定員が多い学部ではあまり導入が進んでいない。

そのため、一般選抜においては、調査書に加えて、大学入学希望理由書や学修計画書、活動報告書など、志願者本人が記載する資料を活用して主体性等を評価しようとする大学が見られる。しかし、これらの膨大な資料を作成するのは、受験生にも評価する大学にも負担が大きい。

さらに、JAPAN e-Portfolioについては、高校での活動のプロセスを把握する資料として、2019年度入試から活用する大学も見られたが、運用が停止され、多くの大学で困惑が広がった。J-Bridge Systemは、それらの課題を踏まえて、学校法人河合塾が開発したシステムである。

主体性等の評価を容易に行える J-Bridge Systemとは

J-Bridge Systemとは主体性等の評価をWeb上で完結できる多面的評価システムで、利用する各大学は自大学のアドミッション・ポリシーに沿った項目を設定する。そして、受験生はパソコン、スマートフォン、タブレットで入力して提出し、それをWeb上で教員が評価するという仕組みである。

大学側のメリットとしては、第一に項目のカスタマイズができることがある。そのため、大学のアドミッション・ポリシーに対応した設問項目を自由に設定して、募集区分ごとに大学が特に重視する情報に絞って、受験生に記載してもらうことができる。また、必要なエビデンス資料や動画などを添付し提出してもらうことも可能だ。第二に運用上のメリットだが、受験生が大学入学希望理由書や学修計画書などを紙で提出すると、大学にとって

も整理・保管などに手間がかかるが、J-Bridge SystemはWeb上で提出され、Web上で確認して評価でき、評価結果を含めてパソコン上で一括管理でき、省力化につながるというメリットもある。

受験生にとっても、入力が容易で、あまり負担が大きいというメリットがある。

大学、高校での教育改革に寄与する 活動の一環として

では一体なぜ、河合塾がこのようなJ-Bridge Systemを開発・提供しているのか。

確かに河合塾は、「知識・技能」を重視するこれまでの大学入試に対応して、受験生への指導を行ってきたし、現在も行っている。しかし他方で、このような「知識・技能」に偏重した大学教育、高校教育、高大接続の在り方を変革しようとするさまざまなプロジェクトにも取り組んできた。

例えば、偏差値に代わる大学選びの在り方を追求する大学教育調査プロジェクトでは、国立大学の教養教育調査、全大学の初年次教育調査、大学のアクティブ・ラーニング調査、グローバル社会に対応した大学教育調査を2006年から実施し、学生を在学中にどれだけ伸ばしたのか等の「教育力による大学選び」の視点を提供して続けている。

また、2011年からは朝日新聞社と共同で、全大学の実態を調査する「ひらく 日本の大学」調査を実施して、広く社会に公開する活動を続けている。

さらに、高校教育に関しては2015年から3年間、河合塾グループの日本教育イノベーションセンター（JCERI）と東京大学大学総合教育研究センター中原淳研究室（当時）が共同して「高等学校における参加型学習の実態調査」に取り組んできた。

このように、大学教育改革、高校教育改革を積極的に支援し、アクティブ・ラーニングの導入等を推進する取り組みは、必然的に高大接続の改革支援に行きつくことになる。それがJ-Bridge Systemの開発である。

高校教育において主体的で対話的な深い学びにより学力の3要素の育成を支援し、大学教育においてはその能力の更なる育成のためにアクティブ・ラーニング導入やカリキュラムマネジメント導入を支援するならば、高大接続において主体性等の評価を支援するシステムづくりはある意味では当然の帰結でもある。大学教育改革と高校教育改革と大学入学者選抜改革が三位一体の改革であるように、である。

主体性等の評価のために 経済学部・理工学部の前期一般選抜で特色加点を導入

大分大学

学長特命補佐 望月聡 教授

トータルな教育改革の一環としての入学者選抜改革 主体的な活動を大切にしてほしいというメッセージ

本学は、学力の3要素を総合的に評価することを目的に、2021年度入学者選抜前期日程から主体性等の評価方法として、経済学部と理工学部では特色加点の仕組みを導入しました<表>。入学者選抜改革は、それ自体だけが注目される傾向がありますが、本来は高校と大学における教育改革こそが核心です。この教育改革の目的は先行き不透明な社会で活躍できる力の育成、即ち主体性を持って自ら課題を設定し解決できるような人を育てることにあります。

大分大学ではこの課題に取り組む中で、例えばディプロマ・ポリシーを「・・・することができる」というように、本学の教育を通じて学生がどのような力を獲得できるのかという学生主体のものに改めましたし、その議論を通じて全学的にも課題の認識を共有することができました。その共通認識に基づいて、教員が一方向的に講義を行う教授者中心の教育から、アクティブ・ラーニングによって学生同士が議論したり、地域の人々と課題解決に取り組んだり、といった学修者中心の教育への転換を進めてきています。その教育改革の一環として、入学者選抜改革にも取り組んできたわけです。

入学者選抜では、学力の3要素すべての評価を行うことが求められています。そこで、過去に本学が実施した

<表>一般選抜における主体性等の評価について

学部名	前期日程	後期日程
教育学部	面接*	面接*
経済学部	特色加点	小論文
医学部	面接	
理工学部	特色加点	
福祉健康科学部	面接	面接

(「2021年度入学者選抜要項」より作成)

AO入試、推薦入試、一般入試を点検した上で、2021年度入学者選抜から、すべての選抜区分で学力の3要素を評価できる選抜制度を設計しました。

これまでの教育は知識・技能の正確さや量を中心として行われていたため、必然的に入学者選抜もそれらを問うことが中心となっていました。これからの時代は、身に付けた知識をいかに活用できるのかが求められます。そのために高校では「総合的な探究の時間」も始まっていますし、「主体的で対話的な深い学び」が重要視されるように変わってきています。今回の本学の入学者選抜改革は、そういう力を高校で身に付けてほしい、高校時代に主体的にさまざまな活動に取り組んでほしいというメッセージでもあります。

高校時代の取り組みから主体性等を 評価する特色加点制度 過半数の受験生が制度を利用

本学では、主体性等の評価について、5学部のうち教育学部、医学部、福祉健康科学部の3学部は、対人能力が重視される専門資格をめざす学部なので、主として面接によってコミュニケーション能力や主体性等を評価しています。一方、経済学部と理工学部の一般選抜では、どのように主体性等を評価するかが課題となりました。

そこで、本学のアドミッション・ポリシーに合った評価方法はないか、他大学の取り組みなどを調査した結果、J-Bridge Systemを用いた特色加点という方式が最適であると考えて、これを導入することにしました。

特色加点では、出願時に大学入学共通テスト、個別学力検査の合計点とは別に加点枠を設けて、①高校時代に取り組んだ主体的な活動や学びをWeb上のJ-Bridge Systemに記述すると同時に根拠物や資料を登録してもらい、②その活動や学びが入学後にどのように活かせるかについてアドミッション・ポリシーを踏まえて志願者自身に記述してもらいました。そして、その評価点数を

* 2021年度入学者選抜では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ安全かつ確実に選抜するため、面接を取りやめてペーパーインタビューを実施した。

他テストの点数と含めて可否判定を行うものです。申請は任意で、両学部とも最高で20点の加点としました。特色加点は初めての実施でしたが、この制度には半数以上の受験者から申請がありました。特色加点の効果については、特色加点を利用して入学した学生の学修状況を分析するなどして評価する予定です。入学者選抜改革を始めとした教育改革の総合的な評価は、学修状況の評価と共に、学生が満足できる就職をしているのかどうかでも判断すべきものと考えています。

今後は、主体性等評価の比重や、新学習指導要領で学

んだ2025年度からの受験生を対象とした入学者選抜について検討していくことが課題になってきます。

主体性を育んでいくことはこれからますます重要になっていきます。また、実績ではなく、自らが取り組んだプロセスを重視して評価することが大学での学修意欲を測ることにつながると考えています。高校生のみなさんには、毎日の生活の中で、自ら行動したり、自らさまざまなことにチャレンジしたりする機会を充実させてほしいと考えています。

アドミッション・ポリシーに新たな項目を追加し 前期日程に主体性等評価の仕組みを導入

前橋工科大学

前入試委員長 土倉泰 教授
入試委員長 中村建介 教授

2021年度入試の大きな変更点は3つ

前期日程では主体性等評価の仕組みを導入

土倉：「主体的・対話的で深い学び」が高校教育で大事になっていますが、それと対応して、大学入試において学力の3要素を評価することが求められています。これまで、一般選抜では主体性等を評価するということが必ずしも実効性をともなわなかったのですが、2021年度入試からそれらを評価します。

本学では、2018年に将来構想をまとめました。その中には入試改革として進めるべきことが盛り込まれ、主体性等を評価するため、前期日程の受験生に小論文を課すことが検討され始めました。ただ、小論文試験を実施するとなると入試日程や体制を大幅に変更しなければならず、小論文の代替方法がないかと探していたわけです。

そんな中でJ-Bridge Systemのことを知り、これは本学の主体性等評価に使えるのではないかとということになって、学内で検討の上、導入に至りました。新たなアドミッション・ポリシーの項目として、「対話によって気づきを共有することが、学びを深めるために大切だと考える人」を加えたのは、一般選抜を含めたすべての入試で主体性等を評価するようになったことと相伴っています。

一般選抜の前期日程ではこの他にも変更したところが

<表>一般選抜の配点

	大学入学 共通テスト	個別学力 検査（科目）	志望理由等 に関する説明	合計
前期日程 配点	700	300	20	1020

（「2021年度入学選抜に関する要項」より作成）

あります。変更点は3つでした。1つ目は大学入学共通テストの利用科目です。センター試験のときには、理科を1科目のみとしていたのですが、それを2科目にしました。その狙いは、未履修問題の回避と学習習慣が定着している人を入学させたいということです。学習習慣が定着していると、入学後の学びがより着実になると考えたのです。

2つ目は募集人員の変更で、前期日程を減らしてその分を総合型選抜に回しました。先に触れた将来構想で総合型選抜などでの入学生を増やす方向性を示しており、その橋渡しです。

そして3つ目が一般選抜前期日程への主体性等評価の仕組みの導入です。前期日程の配点は、<表>の通りです。2021年度前期日程入試においては、①大学入学共通テストの成績、②個別学力検査の成績、③志望理由・高校時代の活動の振り返りに関する説明の評価点を組み合わせた選抜を行いました。

後期日程の場合、受験者数がそれほど多くないので、各学科で面接や小論文試験を行います。③は、前期日程におけるそれに代わるものとしての位置付けで、希望者のみが任意登録することにより加点を受ける仕組みです。具体的にはJ-Bridge Systemを通じて150文字以内で志望理由を書き、150文字以内で高校時代の学びや活動を振り返るものです。前者は、専門分野についてのミスマッチを防ぐという狙いもあります。後者は、高校の新学習指導要領で「総合的な探究の時間」が導入されて「探究」が重視されるようになりますし、本学での学びにおいて複数人によるアクティブ・ラーニングの比重が増えてきているため、高校時代に経験した活動でどのように自分が関わったのか等を振り返ってもらって入学後の意欲や行動力をみようとしたものです。

「振り返りに関する説明」では経験談の記入を期待 高校時代には自分で取り組む態度を育てほしい

土倉：2021年度入試によってどのような学生が入学してきたかはまだ分析できていませんが、任意登録であったこの仕組みを利用した受験生は前期日程全体の7～8割でした。ただし、期待していたような高校時代の経験に関する記述はあまり多くはありませんでした。

中村：私も今回、採点を担当しましたが、どの回答も同じように見えてしまっているように感じました。改善点としては、設問の仕方を変えて、特に人とは違う取り組みの記述を求めたり、もう少し文字数を多くして違いが

出るようにしたりする工夫があると思います。また、事前に、評価の目的と観点を明確にアナウンスしておく必要もあるかもしれません。

土倉：高校時代に大切にしていきたいのは、人任せにしないで何でも自分ごととしてとらえる態度の育成です。そのような態度を育成すると、今回のように活動の振り返りに関する記述を求められたときに自然とオリジナルな内容で書けるような気がします。ところで、意欲や行動力を入試でみるのなら引っ込み思案が劣ると感じてしまうかもしれませんが、目立たなくてもコツコツと問題に取り組める人にはその良さがあります。大学側では教育活動等を活性化してくれる人に入学してほしいのですが、そういう人が特定のタイプであるとは限りません。それにつけても、いろいろなことを面白がる精神が大切ではないでしょうか。生徒たちがアンテナを高く、間口を広くして、さまざまなことに興味を持てているとよいと思います。

中村：高校での学びは、“受験のための勉強”になってしまいがちだと思いますが、先生方には生徒さんの興味を引き出すような指導もお願いしたいと思っています。受験のために一定の基礎学力をつけることも重要ですが、社会に出てからやりたいことが決まっている生徒さんもうると思いますし、大学に入ってからでも本当に自分のやりたいことを見つけ、それらを実現していくための、基礎作りを高校の勉強でもしているのだと生徒さんに認識していただくのが大事だと思っています。

基礎学力と主体性等を的確に評価できる 一般選抜「未来構想方式」を導入

産業能率大学

入試企画部 林巧樹 部長

大学入学共通テストと事前記述課題 未来構想レポートで評価する未来構想方式

本学では、2021年度入試から一般選抜において未来構想方式を導入しました。これは、大学入学共通テストの3教科（国語・英語必須）合計250点（得点率50%）以上を受験資格とし、事前記述課題と試験当日の未来構想レポートを8段階の総合評価で合格判定するものです。

事前記述課題では、受験生は持続可能な多様で豊かな社会の構築や地域創生への意志、未来への意欲について、J-Bridge Systemを通じ入力・記述します。

入試当日の未来構想レポートでは、配布されたある地域での近未来の（架空の）社会状況に関する文章を読んで分析し、対策を考えてA4用紙2枚程度に記述します。インターネットで得られる情報を活用して考えるため、スマートフォン等の活用も可能としています。メディア

等ではこの点に注目されましたが、未来構想方式には従来の入試にはなかった大きな意義があると考えています。本学は、総合型選抜として2007年にキャリア教育接続方式、2013年にはアクティブラーニング方式を導入しています。それは本学のアドミッション・ポリシーである「グローバル化している社会の動きに高い関心を持っている」「自分の将来キャリアを真剣に考え、常に向上心を持っている」「主体的に課題を発見し、他者と協働して取り組むことができる」を評価するためです。ただ一方で、これらの総合型選抜では教科学力の評価を行っていないため、総合型選抜で入学してくる学生は総じてコンピテンシーは高いものの、リテラシーはばらつきがあるという傾向があります。逆に従来の一般選抜では、主体性等は評価できないというもどかしさがありました。

このような点も考慮しつつ案出された未来構想方式は、一般選抜の枠組みの中で基礎学力を評価することに加えて、アドミッション・ポリシーに対応した主体性等の評価も行います。それは、学力の3要素すべてを評価し、同時に「総合的な探究の時間」が導入された新学習指導要領にも対応していることを意味しています。さらに、高大接続の改革を体現する試験でもあります。つまり、これからの入試はいかにあるべきかへの、本学からの一つの回答が未来構想方式だと考えています。

未来構想方式は高大接続改革としての性格も 事前記述課題に受験生の主張や意欲が 強く表現された

本学では、1年次から全員がPBL（Project Based Learning）に取り組めます。正解のない問いに取り組むことに前向きでやりがいを感じるような受験生を選抜することも未来構想方式の狙いです。また、未来構想方式の課題レポートテーマである地域創生やSDGsについて積極的に取り組む授業が本学には数多くあり、ある意味ではこのようなテーマを避けて卒業することは考えにくいとさえ言えます。

さらに、2022年度からは経営学部マーケティング学科で、マーケティング・イニシアチブという超実践型のPBLを開始します。これは、従来からある4年間連続したPBL以外に、ラウンドⅠ～Ⅲに分類されたプロジェクト学習に取り組むもので、企業等からテーマを与えられるのではなく、①自らチームを組織して企業等が抱える課題を発見し、②ビジネス・プロフェッショナルと協

働して課題解決に取り組み、③実際に解決策を提言するという、まさに『ゼロからイチを創る』ものです。

このように、未来構想方式で入学した学生が、その能力を発揮できるプログラムを充実させているという意味でも、高大接続改革を意識した入試であると考えています。

そして、未来構想方式を実施してわかったことですが、事前記述課題は自由記述で何度も書き直せるので、本人の意欲と言いたいことが最もよく表現され、実際に面接の代わりになるということでした。また、実施する前は、未来構想方式で受験するのは以前から探究活動が活発に行われているSSHやSGH採択校の生徒が多いのではと予測していましたが、教科学力が高く学校内の取り組みにとどまらず自らが地域の活動等に積極的に関わってきたという受験生が多くを占めました。

2021年度入試で高校時代に意欲的に地域の活動等に参加していた受験生が期待通り入学してくれたので、2022年度は入試制度や科目については変更の必要性を感じていません。ただ国公立大学と併願する受験生も多かったので、試験日程を国立大学前期入試前の2月17日と前期入試後の3月6日の2回に増やし、さらに大学入学共通テスト5教科利用によるパターンも増やしています。この5教科利用での合格者は、すべて学費を国立大学並みに減免します。

高校生の中には、既存の偏差値重視の枠組みで力を発揮できる生徒もいますが、能力があってもその枠組みでは力を発揮できない生徒も多いと感じています。高校の先生方には、そうした生徒にぜひこの未来構想方式を紹介してほしいと思います。

それから、自分の考えを文字にして表現することは、今後、課題発見・解決や多様な人々と協働していく上でも不可欠です。ぜひ日常の授業の中で生徒にそうした活動に取り組ませ、未来構想方式にチャレンジさせてほしいと思います。

未来構想方式の詳細や
未来構想レポートの課題文は
こちらからご覧いただけます。

